序章

本学が、先に大学基準協会の「相互評価」を受けたのは、去る1998（平成10）年度のことであった。その後の高等教育機関、特に大学を取り巻く環境のめまぐるしい変化、厳しさは改めていうまでもなくすでに、さまざまな切り口から指摘されているところであり、十分に承知されているとおりである。高等教育機関をめぐる状況変化の激しい中、本学においても第1回目の大学基準協会の相互評価を受けて以来、劇的な大学改革を断行してきたといえる。

18歳人口の減少等、高等教育を取り巻く環境の大きな転換期に対応すべく、時代に先駆けて臨時的定員の恒常的定員化、短期大学の廃止（最終的には2004年9月廃止）とその入学定員の4年制移行による現代社会学部開設を行った。それとともに新しい世紀における近未来的な大学の整備と展開の可能性を探るために将来構想委員会を常任委員会の下に設置して、「将来構想委員会の中間報告書（2000年6月）」（以下、「中間報告書」という）を策定した。

この「中間報告書」は、本学が「建学の理念に基づきながら、しかも本学を取り巻く状況の変化に迅速に対応しつつ、21世紀においてさらなる発展、すなわち日本のみならず東アジア、さらには世界において一定の位置を確保する女子大学として発展することを目指して」策定されており、この「中間報告書」に基づいて、数々の改革を実施してきた。

なかでも、本学の文化系学部・学科への偏りの修正、一学科定員を適正規模にして多様な学科を設けることを目指して、「各学科の入学定員適正化のための学部学科の改組転換」の原則を定め、2002年度に学芸学部情報メディア学科、2004年度に現代社会学部現代こども学科、2005年度に薬学部医療薬学科を設置するとともに、英語英文学科、日本語日本文学科、社会システム学科の入学定員の見直しを行った。

この結果、文学系分野と家政系分野で収容定員の80%以上を占めていた学問分野に社会科学系分野、情報系分野、薬学系分野が加わり、教員数および研究分野も5年前と比較すると、格段に増加かつ広がっており、リベラル・アーツ教育においても実をあげ得る体制が整いつつある。

しかし、「中間報告書」策定後5年間に、本学の置かれた社会的環境も文部科学省の高等教育政策も大きく変化しただけでなく、改革後の学内的環境も変化してきているため、2005年10月に学内外の様々な世界から同志社女子大学の発展に期待を寄せる人々の要請に応えるべく、同志社女子大学の今後10年を見据えたグランドデザイン策定を行った（「同志社女子大学グランドデザイン - 同志社女子大学の個性化の確立 - （2005年10月）」（以下「同志社女子大学グランドデザイン」という）。

「中間報告書」は、本学の財政・組織・教育分野の改編充実を目指したものであったが、「同志社女子大学グランドデザイン」は教育の質の充実を図る方策に重きを置くものとし、具体的には、

レベルの高い入学者を確保して本学の社会的評価の向上を図り（入口管理）

本学の教職員の資質向上と教育制度の拡充を図って（自己管理）

教育効果を高めるとともに学生の質の保証が出来る制度を確立して（出口管理）の3点を柱とし、高等教育機関としての本学のあるべき姿と、その実現のための方向性を示している。

この「同志社女子大学グランドデザイン」に基づき、2007（平成19）年度には学芸学部国際教養学科設置、資格課程として博物館学芸員課程や図書館司書課程設置など新たな計画を実施しているところであるが、これからの10年間は、中規模かつ女子大学である本学の全教職員が、本学の進むべき方向性について認識を共有し、力のすべてを結集して世界に冠たる「同志社女子大学ブランド」を構築すべき重要な時期であると考えている。

また、高等教育機関、特に大学を取り巻く環境のめまぐるしい変化、厳しさへの対応としての大学改革とともに自己点検・評価活動については、去る1998（平成10）年4月1日付にて大学基準協会の「相互評価」を受けた後も、自己点検・評価報告書を作成し、2004（平成16）年度からは毎年法人として株式会社格付投資情報センター（R&I）による格付けを受けるなど、点検・評価活動を継続的に実施している。2004（平成16）年度の学校教育法の改正に伴う、認証評価制度の導入は、高等教育機関をとりまく社会情勢の変化に対応するものであるといえる。文部科学省は、中央教育審議会の答申（我が国の高等教育の将来像）のなかで「高等教育計画の策定と各種規制」の時代から「将来像の提示と政策誘導」の時代への移行と位置づける一方、「経営困難な学校法人への対応方針について」では、大学が経営困難に陥った場合、セーフティネットによる学生の就学機会確保の必要性を重視し、学校法人への援助、救済は二の次として、自主性を尊重した相談、指導、助言は行うが主体的な改善努力は学校法人の責任であるとしている。規制緩和により多くのことが各大学の裁量にゆだねられる反面、大学特に私立大学はその経営基盤と教育研究とのバランスを常に考えなければならない状況となった。

したがって、このような状況に対して、われわれはこれまでどのような方向を目指し、どのように対処してきたのか、そして今後さらにどのように展開していこうとするのか、その組織的活動の有効性や適切性について自ら点検・改善し、さらなる教育研究充実のための足がかりとする必要がある。本学の大学改革に対する取り組みと自己点検・評価活動いわゆるPDCAサイクルがいまって本学のますますの発展を目指すものである。

こうした経緯にたって、2006（平成18）年度の点検・評価活動は、2007（平成19）年度に大学基準協会の「大学評価および認証評価」を受けることとし、全学を挙げて行うこととした。

本学は、1876年開設の女子塾以来130年の伝統を有する大学ではあるが、大学の伝統に胡床をかくことなく常に柔軟に時代に順応することの大切さをも自覚して、建学の精神に基づきつつ時代の要請に応えた女子高等教育を展開してきている。今般、2回目の大学基準協会による「大学評価および認証評価」を受けることにより、本学の今後の教育研究の改善に資することとしたい。